＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	宮城快適住宅
グループの名称	宮城住創造研究会
直近採択グループ番号	06-0621-0075

（グループ代表者）

代表者名	高橋　一夫　代表者印
代表者所属先	大東ハウジング株式会社
代表者所在地	宮城県仙台市宮城野区岩切字入山11番地
代表者電話番号	022-343-2021

（グループ事務局）

事務局事業者名	大東ハウジング株式会社
事務局担当者名	菊地　克彦　印
事務局郵便番号	983-0821
事務局所在地	宮城県仙台市宮城野区岩切字入山11番地
事務局電話番号	022-343-2021
事務局FAX	022-343-2282
事務局担当者E-mail	ka-kikuchi@daitojyutaku.co.jp

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	宮城快適住宅
２．グループの名称(必須)	宮城住創造研究会
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0621-0075
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	宮城県
５．結成年(必須)	2012　年
６．グループ代表者名(必須)	高橋　一夫
７．グループ代表者の所属先(必須)	大東ハウジング株式会社
８．グループ代表者所在地(必須)	宮城県仙台市宮城野区岩切字入山11番地
９．グループ代表者電話番号(必須)	022-343-2021
１０．グループ事務局事業者名(必須)	大東ハウジング株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	菊地　克彦
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	983-0821
１３．グループ事務局所在地(必須)	宮城県仙台市宮城野区岩切字入山11番地
１４．グループ事務局電話番号(必須)	022-343-2021
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	022-343-2282
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	ka-kikuchi@daitojyutaku.co.jp

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	15	合法木材（国外）は親会社であるウッドワンを登録。合法木材（国内外）の一部は国有林の為登録できない。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	13	合法木材（国外）は親会社であるウッドワンを登録。合法木材（国内外）の一部は国有林の為登録できない。
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	2	合法木材（国外）は親会社であるウッドワンを登録。合法木材（国内外）の一部は国有林の為登録できない。
Ⅳ．プレカット	4	
Ⅴ．設計	5	
Ⅵ．施工	10	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	■　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	国産材	宮城県	優良みやぎ材証明制度	1	国内
	ラジアータパインLVL	ニュージーランド	合法木材証明制度	2	国外
	ラジアータパインLVL	ニュージーランド	合法木材証明制度	3	国外
	国産材	ニュージーランド	岩手県産材証明制度	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		44	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	44	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	6	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		20	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	20	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		12	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	12	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		8	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	8	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		6	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	6	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		7	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	7	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		3	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	5	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		5	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟	
			0	㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	採択棟数によるが、グループ施工事業者へ最低1棟配分し、それ以上の補助枠を頂いた場合は、受注が確実になっている事業者へ着工順に配分。

E．平成２９年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	12	戸	交付申請戸数	9	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	9	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	㎡

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
合法木材（国外）は親会社であるウッドワンを登録。合法木材（国内外）の一部は国有林の為登録できない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
3	Ⅰ － 7	岩手県国有林材生産協同組合連合会		020-0024	岩手県盛岡市菜園１－３－６ 農林会館6F	019-626-7631
3	Ⅰ － 8	ノースジャパン素材流通協同組合		020-0024	岩手県盛岡市菜園１－３－６ 農林会館5F	019-652-7227
3	Ⅰ － 9	有限会社 二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後２６８番地５６	019-688-4643
3	Ⅰ － 10	盛岡広域森林組合		028-4132	岩手県盛岡市渋民字泉田３６０	019-601-6858
3	Ⅰ － 11	有限会社 泉林業		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷５４	0192-46-2626
34	Ⅰ － 17	株式会社 ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829-32-3333
21	Ⅰ － 24	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2-5-6	058-275-4890
41	Ⅰ － 25	株式会社 伊万里木材市場		849-4252	佐賀県伊万里市山代町楠久津145番地30	0955-20-2183
3	Ⅰ － 28	岩手県森林整備協同組合		020-0025	岩手県盛岡市大沢川原2丁目5-38	019-651-5522
34	Ⅰ － 30	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
13	Ⅰ － 33	協和木材 株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	03-5857-5225
1	Ⅰ － 34	北海道森林組合連合会		060-0002	北海道札幌市中央区北二条西十九丁目1番地9	011-621-4293
4	Ⅰ － 36	株式会社 渋谷木材店		981-1238	宮城県名取市愛島笠島字桜町22	022-384-4282
8	Ⅰ － 37	有限会社 タカノ		319-3366	茨城県久慈郡大子町大沢686	0295-74-0016
8	Ⅰ － 38	株式会社 ヨシナリ林業		319-3361	茨城県久慈郡大子町頃藤3498-1	0295-74-1397
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅱ＞

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
合法木材（国外）は親会社であるウッドワンを登録。合法木材（国内外）の一部は国有林の為登録できない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
3	Ⅱ － 9	有限会社 二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後２６８番地５６	019-688-4643
3	Ⅱ － 12	有限会社 川井林業		028-2302	岩手県宮古市川井第２地割２	0193-76-2131
3	Ⅱ － 13	株式会社 ウッティかわい		028-2302	岩手県宮古市川井第６地割３５	0193-76-2324
3	Ⅱ － 14	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷１４－２	0192-49-1088
3	Ⅱ － 15	株式会社 ウッティけせん		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字城内８５－２３	0192-46-3077
34	Ⅱ － 17	株式会社 ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829-32-3333
3	Ⅱ － 27	協同組合さんりくランバー		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷20-5	0192-49-1661
34	Ⅱ － 32	中国木材 株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823-71-7141
13	Ⅱ － 33	協和木材 株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	03-5857-5225
1	Ⅱ － 34	北海道森林組合連合会		060-0002	北海道札幌市中央区北二条西十九丁目1番地9	011-621-4293
4	Ⅱ － 36	株式会社 渋谷木材店		981-1238	宮城県名取市愛島笠島字桜町22	022-384-4282
8	Ⅱ － 39	宮の郷木材事業協同組合		319-2205	茨城県常陸大宮市宮の郷2153-25	0294-70-3901
5	Ⅱ － 41	株式会社 宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	018-875-2151
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）　＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由
合法木材（国外）は親会社であるウッドワンを登録。合法木材（国内外）の一部は国有林の為登録できない。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
13	Ⅲ － 26	日本製紙木材 株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6	03-6665-7500
13	Ⅲ － 31	株式会社 ザイエンス		100-0005	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	03-3284-0501
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
3	Ⅳ － 16	けせんプレカット事業協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷２７-２	0192-46-2757
34	Ⅳ － 17	株式会社　ウッドワン		738-8502	広島県廿日市市木材港南1-1	0829-32-3333
4	Ⅳ － 23	ポラテック東北　株式会社		981-4203	宮城県加美郡加美町菜切谷字中野一番5番地4	0229-63-8815
3	Ⅳ － 40	株式会社　丸岩		023-1101	岩手県奥州市江刺岩谷堂字袖山11-36	0197-31-1261
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ｖ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ｖ＞

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ｖ．設計							○	○
4	Ｖ － 2	大東住宅 株式会社一級建築士事務所		981-3414	宮城県黒川郡大和町鶴巣太田字壱町田２４－５	022-343-2481	○	
4	Ｖ － 4	株式会社 マイホームデザイン		981-1103	宮城県仙台市太白区中田町字神明東７番地	022-741-5722	○	
4	Ｖ － 5	青葉建設 株式会社		985-0863	宮城県多賀城市東田中２丁目７－１９	022-309-7322	○	
34	Ｖ － 18	株式会社 ウッドワン一級建築士事務所		738-0033	広島県廿日市市串戸1-3-6	050-9000-3353	○	
4	Ｖ － 35	ヒノケン 株式会社		986-0861	宮城県石巻市蛇田字中埣５番地８	0225-94-8130	○	
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							
	Ｖ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							10	○	○
4	Ⅵ - 1	90614	大東住宅株式会社		983-0821	宮城県仙台市宮城野区岩切字入山34番地	022-255-1225	○	
4	Ⅵ - 3	90613	大東ハウジング 株式会社		983-0821	宮城県仙台市宮城野区岩切字入山11番地	022-255-8712	○	
4	Ⅵ - 4	90470	株式会社 マイホームデザイン		981-1103	宮城県仙台市太白区中田町字神明東7番地	022-741-5722	○	
4	Ⅵ - 5	90605	青葉建設 株式会社		985-0863	宮城県多賀城市東田中2丁目7－19	022-309-7322	○	
4	Ⅵ - 6	90476	株式会社 伊藤建設		987-0361	宮城県登米市豊里町新田町95	0225-76-4542	○	
4	Ⅵ - 19	90467	株式会社 ファミリエ房東北		981-3213	宮城県仙台市泉区南中山2丁目12－9－103	022-739-9671		○
4	Ⅵ - 20	90436	伊丹建築工房		985-0811	宮城県七ヶ浜町菖蒲田字化粧石38－8	022-352-6228	○	
4	Ⅵ - 21	90624	東洋殖産 株式会社		989-1213	宮城県柴田郡大河原町字住吉町6－6	0224-53-1333	○	
4	Ⅵ - 22		杜和建設 株式会社		981-0104	宮城県宮城郡利府町中央一丁目4番3号	022-352-1710	○	
4	Ⅵ - 35	90430	ヒノケン 株式会社		986-0861	宮城県石巻市蛇田字中埣5番地8	0225-94-8130	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
4	Ⅵ － 1	90614	大東住宅株式会社	33 戸	38 戸	10 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	8以上	7以下	7以下	○	○	○
4	Ⅵ － 3	90613	大東ハウジング 株式会社	20 戸	24 戸	19 戸	18 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	8以上	7以下	7以下	○		
4	Ⅵ － 4	90470	株式会社 マイホームデザイン	0 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	724 ㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
4	Ⅵ － 5	90605	青葉建設 株式会社	31 戸	35 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
4	Ⅵ － 6	90476	株式会社 伊藤建設	25 戸	41 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
4	Ⅵ － 19	90467	株式会社 ファミリエ房東北	2 戸	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○		○
4	Ⅵ － 20	90436	伊丹建築工房	2 戸	5 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
4	Ⅵ － 21	90624	東洋殖産 株式会社	7 戸	8 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	
4	Ⅵ － 22		杜和建設 株式会社	10 戸	10 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	㎡	㎡	7以下	7以下	7以下	○	○	○
4	Ⅵ － 35	90430	ヒノケン 株式会社	14 戸	15 戸	13 戸	14 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	8以上	7以下	7以下	○		
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式3－1＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 宮城快適住宅	（地域型住宅供給対象地域） 宮城県
2．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称） 宮城住創造研究会	（結成年） 2012　年
3．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0621-0075	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	震災を経験した地域として、地震に強く、高性能、高品質でありかつ年間を通して快適な住空間をエンドユーザーに提供すること。ランニングコストを抑え住まい手にやさしい住宅を提供すること。昨年に引き続き地域材、認証材の活用も積極的に行う。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	長寿命型は、耐震性能を重視し構造ユニットを意識した設計で柱直下率を高め、主要構造材（土台・梁桁・柱）には地域材、認証材を積極的に使用する。 高度省エネ型は、宮城県の地域性でもある比較的温暖ながら冬場は氷点下の時期も多い為、断熱はもちろんのこと躯体性能や施工品質にも重きを置き一定レベルを確保する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	エネルギー対策として、省エネ性能はもちろんのこと自然の光、風も取り入れた設計も検討する。 地域の景観、街並みも意識したデザインも検討する。	○
④ ①～③の背景	震災を経験した被災地であり、気候的にも温暖とはいえ氷点下の時期も多く、寒冷地に属する部分もある為、性能を重視する必要がある。 少子高齢化による新築住宅着工減少・職人の高齢化、不足に対して丈夫で長持ちする、省施工の家づくりの取組みが必要である。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	昨年記入した職人不足もさらに深刻化している為、ますます事務局を中心に情報交換・情報共有・連携を強化し、グループとして地域貢献出来る住宅作りを目指す。	○

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	主要構造材（土台・梁桁・柱）の厚みを基本は105mmで設計する。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	各メーカーにて住宅シリーズに合わせたセレクト商品を取りまとめ、グループ内にて公開協議する。	○
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	技術研究会にて使用建材・その他を協議し、プレゼン書を作成する。	○
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	建材流通業者と事務局が住宅設備機器を中心にセレクト商品を使用啓発することで、コスト面の協力をメーカーに働きかける。	○
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	プレゼン書にチェックシートの役割を加え、見積り業務の合理化、効率化を図る。	○
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：	施工品質確保の為、技術研究会で省施工・省力化の検討をする。	○
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある　→	内容：	プレカット事業者とのコミュニケーションにて地域材の供給体制の安定化の確保や、資材調達の合理化による生産体制の向上に取組む。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある　→	内容：	長寿命型・高度省エネ型の未経験施工店には、技術研究会にてサポートを検討し工程表を作成する。	○
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容：	構成員内の資格者による施工実施インナーチェックを行う。	○
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある　→	内容：	積算ルールをなるべく統一化し、エンドユーザーにわかりやすい見積書を作成する。	○
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある　→	内容：	長寿命型に関して、エンドユーザー希望時には第三者機関（（財）ベターリビング）による住宅の現場検査を実施する。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	■ ない	□ ある　→	内容：	働き方改革を意識し、業務の効率化、共有化を進め豊かな生活を送れるよう努める。	○
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある　→	内容：	明確な基準を設け、達成度合い等で評価するよう努める。	○
	③ 社会保険への加入	■ ない	□ ある　→	内容：	会合等で安全への取組みを伝え、社会保険への加入を推進する。	○
	④ 安全及び健康の確保のための取組	■ ない	□ ある　→	内容：	安全確認やチェックを行い、意識を高める。業務の効率、省力化に努め豊かな生活を送れるよう努める。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		グループ内の情報共有や協力により信頼性・生産性の向上を目指し加盟店の増加に努め、快適な住宅を多く供給し地域の活性化に貢献する。				◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）宮城快適住宅	（地域型住宅供給対象地域）宮城県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）宮城住創造研究会	（結成年）2012　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0621-0075	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容： 竣工時の図書及び定期点検・修繕記録の保管。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容： 情報サービス機関の活用状況の確認。活用への意見交換実施。	○
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容： 施工店の履歴保管方法を事務局が確認、把握。	○
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容： 維持管理計画書に基づき定期点検チェックリストを活用する。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容： 維持管理、メンテナンスの必要となりそうな資料（メンテナンスガイド等）を配布しそれに準ずる。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容： 定期点検チェックリストにて確認する。	○
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容： 構造現場見学会等で住まいの見える化を体験、伝達する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容： 現場見学会やイベント時に体験コーナーを設置し、実際に体験し身近に感じてもらう。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容： 現場見学会やイベント時に体験コーナーを設置し、お手入れ方法・メンテナンス相談会等を実施する。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容： 技術研究会にて維持管理の実施状況、メンテナンス研修会を行う。	○
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容： 定期点検チェックリストを活用。	○
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容： 事務局が窓口となり同一エリアの施工店を紹介し、責任を持って維持管理・保全を行う。	○
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容： 何らかの事情で瑕疵が発生した場合は、速やかに事務局へ報告する。技術研究会にて過去の事例もあげ勉強会を実施。情報の共有、技術の向上に取組む。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			瑕疵保険の10年目に定期点検・修繕を行う（有償・無償）。さらに瑕疵保険の延長も提案する。			○

エ．グループの技術力の向上

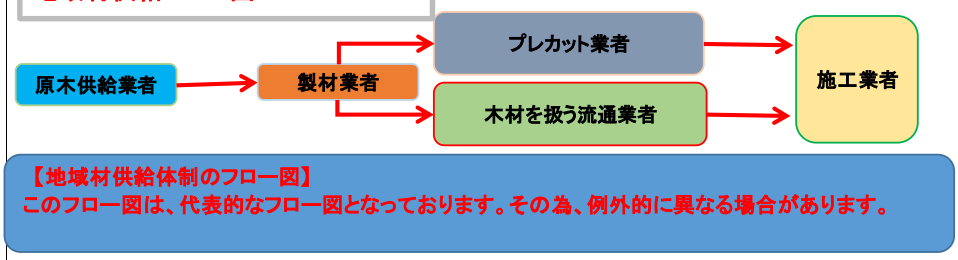
【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容： 未経験工務店及び経験の少ない者への現場研修の実施。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容： 現場施工写真の蓄積。グループ内での情報共有。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容： 技術研究会にて実施状況をチェックする。	○
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容： 長寿命型、高度省エネ型が標準になることを前提に未経験工務店の参加を募り普及に努める。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容： 5年以内に構成員の未経験工務店ゼロを目指す。毎回未経験工務店の参加を募り普及に努める。	○
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容： 設計の構成員は、省施工、省力化のための合理化設計を行う。プレカット事業者は、工期短縮や施工手間を軽減できる加工体制を充実させる。	
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　15		今年度の参加目標人数　5	
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　2		今年度の参加目標人数　3	
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容： 事務局にて構成員へ講習会の案内を行い、参加を促す。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容： 高度省エネ型への対応。	○
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容： 省エネルギー関係者との接点を持ち連携を行う。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			省エネルギーに関するセミナー等への参加を促し、知識を高め対応出来るよう努める。			○

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）宮城快適住宅	（地域型住宅供給対象地域）宮城県	
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）宮城住創造研究会	（結成年）2012 年	
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0621-0075		

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材（土台・梁桁・柱）の80%に地域材、認証材を使用する。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　□ 50%以上　■ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材 土台：□ 使用していない ■ 使用している 柱：□ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等：■ 使用していない □ 使用している 造作材 枠材、廻縁等：■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等：■ 使用していない □ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある → 内容：プレカット事業者が中心となり構成員間で情報提供し共有する（メール等活用）。	○
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある → 内容：プレカット事業者が中心となり構成員間で情報提供し共有する（メール等活用）。	○
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：原木供給者、製材事業者において地域材の多様化が出来る体制をグループ構成員に整えており、繁忙期でも安定供給がはかれる。	○
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：住宅プランに応じて地元業者を活用し採用する。	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：住宅プランに応じて地元業者を活用し採用する。	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：住宅プランに応じて地元業者を活用し採用する。	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：住宅プランに応じて地元業者を活用し採用する。	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：地域活性化の為、広く施主へPRを行い特産品等を活用する。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：技術研究会で伝統的な意匠の活用の協議を行う。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：伝統的なデザインと現代のデザインを融合し、将来への技術の継承も行っていく。	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：被災地でもある為、地震に強く丈夫で長持ち、省エネ。将来の家族構成の変化にも可変で対応出来、永きに渡ってすまうことが出来る家づくりに取組む。	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：周りの景観や街並みに合わせた住宅づくりに取組む。	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：施主希望により内装にも木（無垢）を積極的に採用する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	宮城県のグループであり震災を経験した観点から、永きにわたって安心して住まうことが出来る快適住宅の普及促進に努める。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	当グループで重視している耐震性能が不可欠である為、快適住宅の普及促進に努める。	◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）宮城快適住宅	（地域型住宅供給対象地域）宮城県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）宮城住創造研究会	（結成年）2012 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0621-0075	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

★認定低炭素住宅

定量的評価項目としては、昨年度同様「出来る限り外皮の性能を高めるもの」とし、選択的項目としては、2項目以上の要件を3項目以上とする。

【内容1】
①建築物（躯体）の低炭素化：木造住宅
②節水対策：「節水に資する機器を設置（節水トイレの設置・節水水栓の設置・食器用洗浄機の設置」のいずれかの2項目を必須とする。
上記2項目は必須とする。

【内容2】
①建築物（躯体）の低炭素化：住宅の劣化の軽減に資する設置。
②節水対策：雨水、井戸水または雑排水利用。
③エネルギーマネジメント：HEMSの設置。
上記1項目は必須とする。

上記【内容1】【内容2】からそれぞれ指定の2項目、1項目は必須とする。

★性能向上計画認定住宅

市街地区域以外の物件に対応出来るように努める。

★ゼロ・エネルギー住宅

●BELSによる評価とする。
①地域区分：4地域
②エネルギー削減率
・再生可能エネルギーを除く：削減率26%
・再生可能エネルギーを加える：削減率101%
ランクアップ熱還流率を目標として：UA値0．38

上記を標準参考値とする。

・グループとしては、躯体性能を重視し、太陽光発電に出来る限り頼らないゼロ・エネルギー住宅に努める。
・地域の気候・風土にあった通風・日射量を考慮した設計に努める。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。